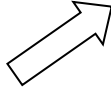
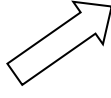
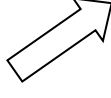
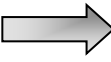
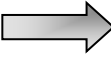


三重県経済の現状と見通し＜2022年6月＞

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和される中で、 持ち直しの動きがみられる 新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和される中で、対人サービス消費に持ち直しの兆しがみられるなど、持ち直しの動きがみられる。		
家計部門	個人消費	持ち直しの兆し 大型小売店販売額(全店ベース)は、2か月連続の前年比増加		
	住宅投資	一進一退 住宅着工戸数は、2か月振りの前年比減少		
	観光	上向きつつある 県内施設延べ宿泊者数は、4か月連続の前年比増加		
企業部門	雇用・所得	回復基調 有効求人倍率(季節調整値)は、2か月連続の前月比上昇		
	企業活動	足踏み 鉱工業生産指数は、14か月振りの前年比低下		
企業部門	企業倒産	悪化しつつある 倒産件数は、4か月振りの前年比減少		
	設備投資	持ち直しの動きがみられる 非居住用建築物着工床面積は、3か月振りの前年比増加		
海外部門	輸出	持ち直している 四日市港通関輸出額は、14か月連続の前年比増加		
公共部門	公共投資	一服 公共工事請負金額は、2か月連続の前年比減少		
その他	物価	上昇している 津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、4か月連続の前年比上昇		

当面の見通し	世界経済を巡る不透明感は依然として強く、海外需要が下振れれば、 景気持ち直しのテンポは弱まる見通し ウクライナ侵攻の長期化など、世界経済を巡る不透明感は強く、海外需要が下振れれば、景気持ち直しのテンポは弱まる見通し。
--------	--

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、:上方修正、:据え置き、:下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)
したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、

:晴、:晴～曇、:曇、:曇～雨、:雨、を示す。

(注3)個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

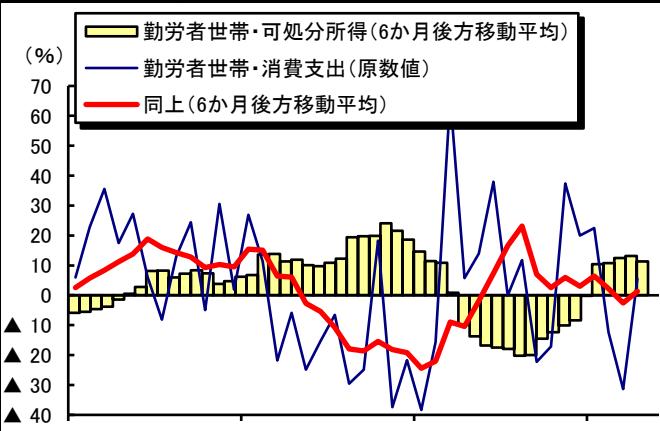
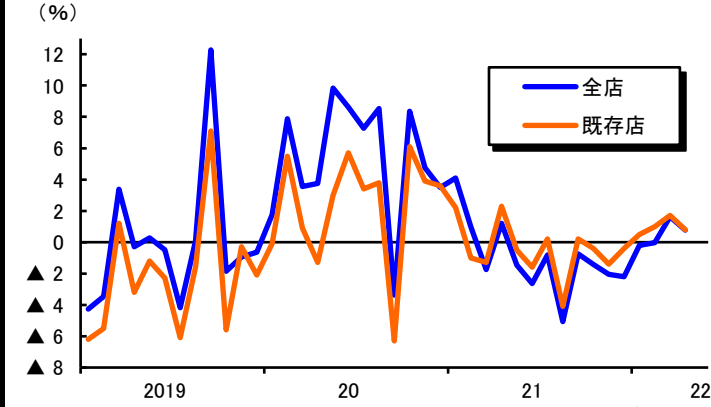
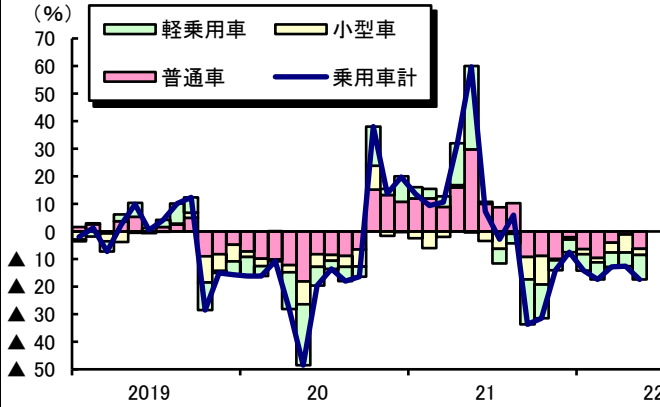
お問い合わせ先

三十三総研 調査部 佐藤

電話:059-354-7102

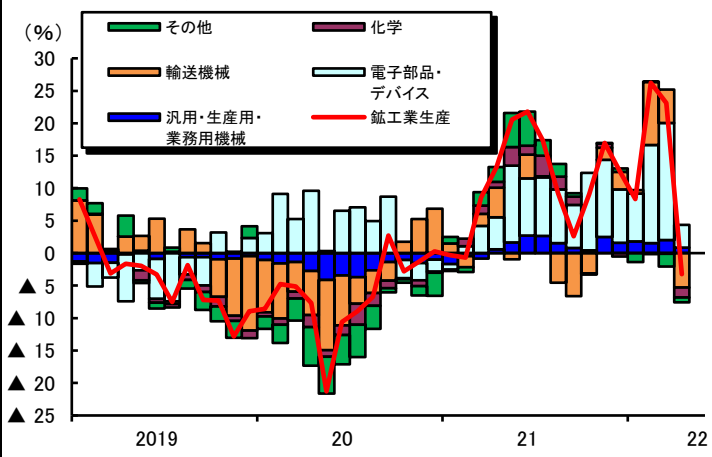
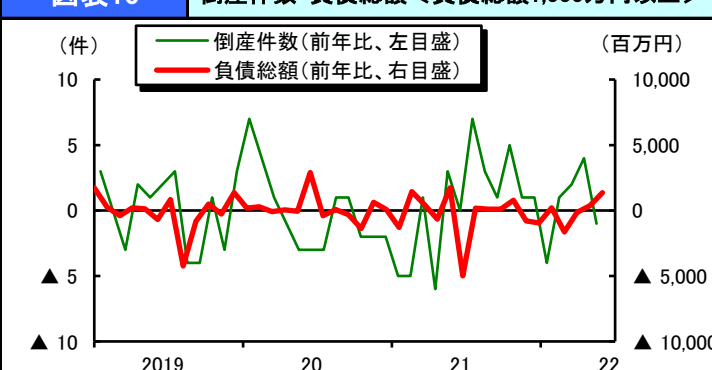
Mail:33ir@33bank.co.jp

2. 個別部門の動向：家計部門

個人消費		持ち直しの兆し	基調判断の前月との比較	✎
			水準評価	☁
《現状》 ○個人消費は、持ち直しの兆し。 ○個人消費の動向を支出者側からみると、4月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比+5.5%と3か月振りの増加(図表1)。勤労者世帯可処分所得(津市)は同▲5.3%と8か月振りの減少(前掲図表1)。 ○個人消費の動向を販売者側からみると、4月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベースで前年比+0.8%と2か月連続の増加となったほか、既存店ベースも同+0.8%と4か月連続の増加(図表2)。全店ベースを商品別にみると、衣料品(同+3.1%)が5か月振りに増加したほか、飲食料品(同+0.0%)が小幅に増加。 ○5月の新車乗用車販売台数(含む軽)は、4,300台(前年比▲17.4%)となり、前年比で9か月連続の減少(図表3)。車種別にみると、普通車(同▲17.0%)、小型車(同▲9.9%)、軽乗用車(同▲22.1%)がそれぞれ9か月連続、13か月連続、11か月連続の減少。半導体不足等を背景とした減産による納車遅れの影響が持続。 《見通し》 ○東海地域の現状判断DI(内閣府「景気ウォッチャー調査」)をみると、5月の家計部門の水準は51.3と、経済活動の制限緩和の進展や大型連休の活況さを反映して前月(50.3)から改善が続き、2か月連続の50超えとなった。2〜3か月先の先行きに対する判断DIも49.2と前月(46.9)から改善しており、景気回復への期待が高まっている。なお、ウォッチャーの声では値上げへの懸念が多々言及されており、資源価格高騰や円安、それに伴う値上げが今後、景況感を冷え込ませる可能性もある。 ○地域経済分析システム「V-RESAS」をみると、執筆時点で最新データである6月第3週の移動人口は新型コロナ前の2019年同週比+1%、飲食店情報閲覧数は同▲61%と、飲食店の客数回復は鈍いものの、オミクロン株の感染拡大の一服を受けて、対人サービス消費の緩やかな持ち直しが期待される。なお、商品価格の上昇が家計の実質購買力を削ぐ形で個人消費の下押し圧力となることが懸念される。				
◆4月 勤労者世帯・消費支出 ○ 344千円 前年比 +5.5% (3か月振りの増加) ◆4月 大型小売店販売額 ○ 全店 前年比 +0.8% (2か月連続の増加) ○ 既存店 前年比 +0.8% (4か月連続の増加) ◆5月 新車乗用車販売台数<含む軽> ○ 4,300台 前年比 ▲17.4% (9か月連続の減少) ・普通車 1,607台 前年比 ▲17.0% (9か月連続の減少) ・小型車 1,053台 前年比 ▲9.9% (13か月連続の減少) ・軽乗用車 1,640台 前年比 ▲22.1% (11か月連続の減少)			図表1 津市消費支出等<前年比>  (資料)総務省「家計調査」 (年/月)	
図表2 大型小売店販売額<前年比>  (資料)経済産業省「商業動態統計」			図表3 新車乗用車販売台数<前年比>  (資料)日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」、全国軽自動車協会連合会三重事務所「銘柄・形状別新車月報」	

雇用・所得	回復基調	基調判断の前月との比較	
		水準評価	
《現状》 ○雇用・所得情勢は、回復基調。 ○4月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.41倍(前月差+0.06ポイント)と2か月連続の上昇となり、新型コロナ流行前の2020年2月(1.39倍)と同水準まで回復。新規求人倍率(季節調整値)も、2.40倍(同+0.03ポイント)と3か月連続の上昇(図表6)。 ○4月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースで前年比+18.8%と14か月連続の増加(図表7)。業種別にみると、製造業(同+18.0%)では、輸送用機械(同▲9.2%)が減少した一方、生産用機械(同+66.7%)や電気機械(同+98.3%)などが増加。非製造業では、その他サービス業(同+51.6%)や建設業(同+19.4%)、宿泊業、飲食サービス業(同+42.0%)などが増加。 ○3月の所定外労働時間指数は、前年比+9.1%と12か月連続の上昇。名目賃金指数(同+1.4%)、きまって支給する給与(同+0.6%)はそれぞれ2か月連続、9か月連続の上昇(図表8)。 《見通し》 ○東海財務局津財務事務所が発表した2022年4～6月期の法人企業景気予測調査によると、従業員判断BSI(「不足気味」-「過剰気味」)は、全産業で+28.3%ポイントの「不足気味」超となっており、中長期的な人手不足への懸念から雇用を確保する動きが続くなか、雇用情勢の更なる改善が期待できる。なお、ロシアのウクライナ侵攻を背景とした原材料高騰による生産調整などの影響には注視が必要。 ○所得については、資源価格の高騰や、自動車産業をはじめ半導体などの部品不足が生産回復の重石になっていること、人流抑制策による非製造業の売上へのマイナス影響が完全に払しょくされていないことなど、幅広い産業の収益を圧迫している状況にあることから、賃金全体の本格的な改善は当面、期待し難い状況。			
◆4月 求人倍率<季節調整値> ○有効求人倍率 1.41倍 前月差 +0.06ポイント (2か月連続の上昇) ○新規求人倍率 2.40倍 前月差 +0.03ポイント (3か月連続の上昇) ◆4月 新規求人数<学卒・パートタイム除く> ○前年比 +18.8% (14か月連続の増加) ◆3月 労働時間・賃金指数<調査産業計> ○所定外労働時間指数 前年比 +9.1% (12か月連続の上昇) ○名目賃金指数 前年比 +1.4% (2か月連続の上昇) ・きまって支給する給与 前年比 +0.6% (9か月連続の上昇)		図表6 有効・新規求人倍率<季節調整値> (資料)三重労働局「労働市場月報」	
図表7 新規求人数<学卒・パート除く> (資料)三重労働局「労働市場月報」		図表8 労働時間・賃金指数 <調査産業計、前年比> (資料)三重県戦略企画部統計課「毎月勤労統計調査」	

3. 個別部門の動向：企業部門

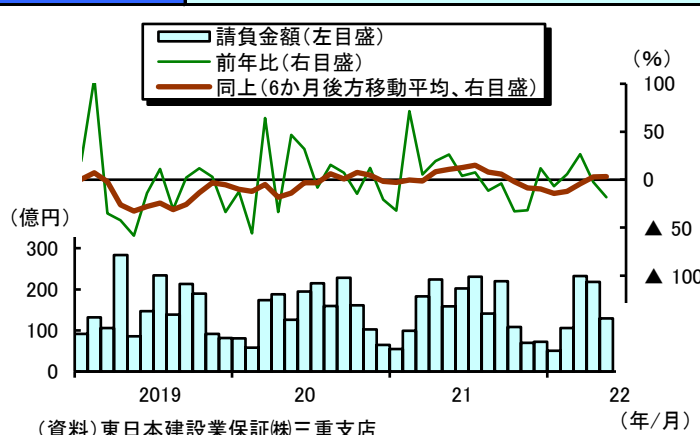
企業活動		足踏み	基調判断の前月との比較		
			水準評価		
《現状》 ○企業の生産活動は、足踏み。 ○4月の鉱工業生産指数は、前年比▲3.2%と14か月振りの低下(図表9)。業種別にみると、電子部品・デバイス(同+12.1%)や汎用・生産用・業務用機械(同+13.2%)が上昇した一方、輸送機械(同▲25.9%)や化学(同▲13.2%)が低下。 《見通し》 ○先行き生産は、横這い圏で推移する見通し。 ○電子部品・デバイスは、米国を中心にデータセンターの建設需要が堅調ななか、キオクシア四日市工場の第7製造棟が今秋に稼働する予定であり、増加傾向で推移することが予想される。 ○輸送機械は、ホンダは鈴鹿製作所の生産について、世界的な半導体不足や中国・上海市のロックダウンによる部品調達難などを受けて5月の稼働が計画比2割減となったものの、6月上旬は通常稼働に戻ると発表。なお、サプライチェーンの正常化には一定の時間がかかるとみられ、本格回復は期待し難い状況。					
◆4月 鉱工業生産指数<2015年=100> ○ 102.5 前年比 ▲3.2% (14か月振りの低下) ・汎用・生産用・業務用機械工業 前年比 +13.2% (13か月連続の上昇) ・電子部品・デバイス工業 前年比 +12.1% (15か月連続の上昇) ・輸送機械工業 前年比 ▲25.9% (6か月振りの低下) ・化学工業 前年比 ▲13.2% (3か月連続の低下)			図表9 鉱工業生産指数<前年比>  (資料)三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」		
企業倒産		悪化しつつある	基調判断の前月との比較		
			水準評価		
《現状》 ○企業倒産は、悪化しつつある。 ○5月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は5件(前年比▲1件)と4か月振りの減少。一方、負債総額は3,542百万円(同+1,369百万円)と2か月連続の増加(図表10)。 《見通し》 ○「実質無利子・無担保融資」(ゼロ・ゼロ融資)の元金据置期間が終了し、返済が始まる中小企業が増えるなか、急速に進んだ円安とそれに伴うエネルギーや原材料の価格高騰により経営環境の厳しさが増しており、息切れ倒産やあきらめ倒産に至るケースが増加する可能性が高まっている。					
◆5月 企業倒産 ○ 倒産件数 5件 前年比 ▲1件 (4か月振りの減少) ○ 負債総額 3,542百万円 前年比 +1,369百万円 (2か月連続の増加)			図表10 倒産件数・負債総額<負債総額1,000万円以上>  (資料)㈱東京商工リサーチ津支店		

設備投資	持ち直しの動きがみられる	基調判断の前月との比較	→
		水準評価	☁
《現状》 ○企業の設備投資は、持ち直しの動きがみられる。 ○4月の非居住用建築物着工床面積は、165千㎡（前年比＋157.9％）と前年比で3か月振りの増加。5月の貨物車登録台数（除く軽）は、375台（同＋2.5％）と前年比で4か月振りの増加（図表11）。 《見通し》 ○2022年4～6月期の法人企業景気予測調査によると、県内企業の2022年度設備投資見込みは、全産業で前年度比＋14.0％の増加となっており、投資マインドは改善傾向に。なお、ロシアのウクライナ侵攻に伴う資源価格高騰を受けた収益圧迫が設備投資を抑制する懸念があり、動向には注視が必要。 ○医療・健康食品向け素材を製造する太陽化学（四日市市）は、海外市場の開拓強化に向け、市内の工場敷地内に新工場を相次いで開設する。ミネラル・ビタミン製剤工場が7月に稼働するほか、2023年春には水溶性食物繊維「サンファイバー」などを造る造粒工場が完成する予定。投資額は両工場合わせて約33億円を見込む。			
◆4月 非居住用建築物着工床面積 ○ 165千㎡ 前年比 ＋157.9％ （3か月振りの増加） ◆5月 貨物車登録台数 ○ 375台 前年比 ＋2.5％ （4か月振りの増加）		図表11 設備投資関連指標＜前年比＞ （資料）国土交通省「建築着工統計」、日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」、三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」	

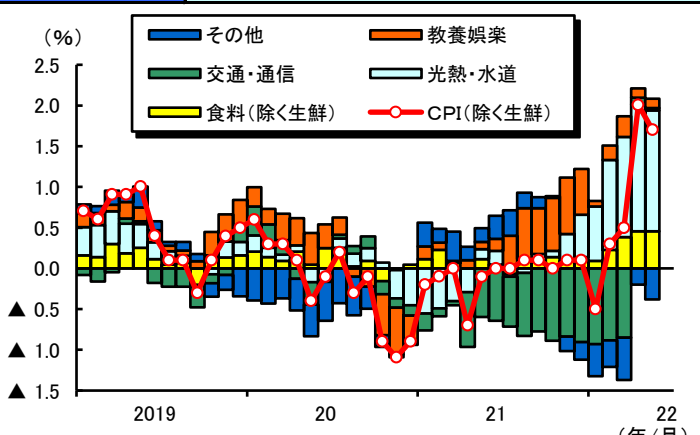
4. 個別部門の動向：海外部門

輸出	持ち直している	基調判断の前月との比較	→
		水準評価	☀☁
《現状》 ○輸出は、持ち直している。 ○5月の四日市港通関輸出額は、894億円（前年比＋50.5％）となり、前年比で14か月連続の増加（図表12）。品目別にみると、電気回路等の機器（同▲8.4％）が減少した一方、石油製品（同＋25.3倍）や乗用車（同＋165.8％）、有機化合物（同＋31.5％）などが増加。 《見通し》 ○半導体不足や新型コロナ感染拡大による供給制約によって自動車メーカーの生産計画が下振れるなか自動車輸出の停滞が続くほか、中国のロックダウンは6月に解除されたもののゼロコロナ政策の影響が残っていることから中国向け輸出の持ち直しは緩やかにとどまる可能性が高く、総じて輸出は伸び悩むとみられる。			
◆5月 四日市港通関輸出額 ○ 894億円 前年比 ＋50.5％ （14か月連続の増加） ・石油製品 205億円 前年比 ＋25.3倍 （5か月連続の増加） ・有機化合物 75億円 前年比 ＋31.5％ （3か月振りの増加） ・電気回路等の機器 50億円 前年比 ▲8.4％ （4か月振りの減少） ・乗用車 41億円 前年比 ＋165.8％ （8か月連続の増加） ・自動車の部分品 55億円 前年比 ＋19.8％ （7か月連続の増加） ・科学光学機器 5億円 前年比 ▲65.4％ （4か月連続の減少）		図表12 四日市港通関輸出額＜前年比＞ （資料）名古屋税関四日市支署「管内貿易概況」	

5. 個別部門の動向: 公共部門

公共投資	一服	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☁
《現状》 ○公共投資は、一服。 ○5月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比▲14.1%と2か月連続の減少。請負金額は同▲18.1%と2か月連続の減少(図表13)。請負金額を発注者別にみると、市町(同+51.1%)や独立行政法人等(同+101.9%)が増加した一方、国(同▲64.3%)や県(同▲10.1%)が減少。 《見通し》 ○公共投資は足元でやや弱含んでいるものの、紀勢自動車道の一部区間4車線化等の道路交通網整備の大型工事や、建設事務所や農林事務所の工事が引き続き行われ、持ち直して推移する見通し。近鉄四日市駅周辺を交通ターミナルとして整備する「バスタプロジェクト」も長期的に押し上げに作用する見込み。			
◆5月 公共投資 ○ 公共工事請負件数 170件 前年比 ▲14.1% (2か月連続の減少) ○ 公共工事請負金額 130億円 前年比 ▲18.1% (2か月連続の減少)		図表13 公共工事請負金額  (資料) 東日本建設業保証㈱三重支店	

6. 個別部門の動向: その他

物価	上昇している	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	↗
《現状》 ○物価は、上昇している。 ○5月の津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は前年比+1.7%と4か月連続の上昇(図表14)。光熱・水道(同+20.8%)や生鮮食品を除く食料(同+2.0%)、教養娯楽(同+1.0%)などが上昇。 《見通し》 ○物価の先行きについて、エネルギー価格は燃料油価格激変緩和措置(石油元売り会社への補助金)の影響で伸びを緩やかに縮小させていく可能性が高いものの、高止まりを続ける原材料コスト負担に耐えかねて価格引き上げを表明する食品メーカーが多く、食料品の値上げによる押し上げが続くほか、日用品や衣料品などでも価格転嫁の動きが広がることが見込まれることから、+2%台で推移すると予想される。			
◆5月 消費者物価指数<生鮮食品を除く、2020年=100> ○ 101.6 前年比 +1.7% (4か月連続の上昇) ・食料(生鮮食品を除く) 前年比 +2.0% (10か月連続の上昇) ・住居 前年比 ▲0.5% (5か月連続の下落) ・光熱・水道 前年比 +20.8% (9か月連続の上昇) ・交通・通信 前年比 +0.2% (2か月連続の上昇) ・教養娯楽 前年比 +1.0% (17か月連続の上昇)		図表14 津市消費者物価指数<前年比>  (資料) 総務省「消費者物価指数」	

県内経済



トピックス

(2022年 5月)

1. 「第2回太平洋島嶼国・日本地方自治体ネットワーク会議」が志摩市で開催

○5月17～18日、地方自治体と太平洋島嶼国との連携強化に向けた「第2回太平洋島嶼国・日本地方自治体ネットワーク会議」が志摩市で開催。ミクロネシア連邦、サモア、トンガ、マーシャル諸島、パラオ、フィジーの6か国の大使と三重をはじめ11県の代表者、外務省とJICA（国際協力機構）、国際機関太平洋諸島センターの担当者など約50人が出席した。

○会議は、三重県を含む5県が発起人となり、太平洋島嶼国と日本の地方自治体との絆を強固にし、それぞれの地域の特色を生かした国際交流を推進しようと2018年に始まった。今回の会議では、前年度に開催されたオンライン保健医療セミナーや、トンガ沖で発生した大規模噴火災害に対する支援などの活動が報告されたほか、人的交流と人材育成についての提案や意見が交わされ、最終的に医療保健と環境、スポーツの3分野で連携を深めることで合意した。

2. 自治体の施策を使った三重県の移住者が過去最多に

○5月24日、三重県は2021年度の県および市町の施策を利用した県外からの移住者数が541人と、統計を始めた2015年度以降で最多となったと発表。県外からの移住者数は、県が東京都豊島区に「ええとこやんか三重 移住相談センター」を開設した2015年度から取りまとめ、2015年度からの7年間で累計2,460人となった。

○三重県に決めた理由としては、「買いたい・借りたい家があった」や「自然環境が魅力」との回答が多く、空き家情報を自治体などがウェブサイトなどで紹介する「空き家バンク」の利用者は全体の約3割を占めた。県は移住者数が過去最多となった主な要因として、新型コロナウイルスの感染拡大による地方への移住の関心の高まりが後押しになったことを挙げている。

3. 三重県はトヨタ関連8社と災害時に電動車両等を支援する協定を締結

○5月30日、三重県は県内のトヨタ自動車販売店や関連会社の計8社と、「災害時における電動車両等の支援に関する協定」を締結。8社は災害時に県の要請により、電動車両や貨物自動車、フォークリフト等の車両を貸与し避難時の停電対策や物資輸送を支援するほか、県の防災パンフレットを店舗に設置するなど防災啓発に協力する。

○三重トヨタ自動車、三重トヨペット、トヨタカローラ三重、ネットトヨタ三重、ネットトヨタノヴェル三重、トヨタレンタリース三重、トヨタモビリティパーツ三重支社、トヨタL&F中部の8社で、トヨタ側が県に申し出た。災害時の電動車両貸与で県と自動車会社の協定は日産、三菱に続き3例目で、貨物自動車やフォークリフト等の輸送車両の支援の協定を締結するのは初めて。

景 気 指 標

三十三総研
2022/6/30

<三重県>

(注)()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2020 年	2021 年	2021年			2022年	2022年				
			4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	1月	2月	3月	4月	5月
大型小売店販売額(全店)	(5.3)	(▲ 1.1)	(▲ 1.0)	(▲ 2.3)	(▲ 1.9)	(0.5)	(▲ 0.2)	(▲ 0.0)	(1.6)	(0.8)	
同 (既存店)	(2.3)	(▲ 0.7)	(0.0)	(▲ 1.3)	(▲ 1.2)	(1.1)	(0.5)	(1.0)	(1.7)	(0.8)	
新車販売台数(軽を除く、台)	50,995 (▲ 13.0)	51,979 (1.9)	11,758 (24.1)	12,010 (▲ 4.4)	11,447 (▲ 17.4)	14,426 (▲ 13.9)	3,980 (▲ 10.5)	4,223 (▲ 18.7)	6,223 (▲ 12.6)	3,431 (▲ 11.8)	3,092 (▲ 12.3)
うち乗用車販売台数(台)	44,665 (▲ 12.7)	45,509 (1.9)	10,255 (25.3)	10,319 (▲ 6.1)	10,016 (▲ 17.9)	12,701 (▲ 14.9)	3,486 (▲ 13.8)	3,727 (▲ 18.9)	5,488 (▲ 12.6)	2,936 (▲ 13.2)	2,660 (▲ 14.3)
新車軽自動車販売台数(台)	37,392 (▲ 8.8)	36,797 (▲ 1.6)	8,892 (35.4)	7,935 (▲ 19.7)	7,797 (▲ 20.3)	10,860 (▲ 10.8)	2,946 (▲ 11.6)	3,496 (▲ 10.3)	4,418 (▲ 10.7)	2,916 (▲ 9.1)	2,173 (▲ 22.2)
うち乗用車販売台数(台)	29,265 (▲ 9.7)	28,713 (▲ 1.9)	6,743 (33.5)	6,090 (▲ 22.0)	6,101 (▲ 18.2)	8,372 (▲ 14.4)	2,256 (▲ 14.9)	2,657 (▲ 15.3)	3,459 (▲ 13.4)	2,171 (▲ 11.6)	1,640 (▲ 22.1)
新設住宅着工戸数(戸)	9,558 (▲ 5.9)	10,203 (6.7)	2,504 (20.4)	2,718 (19.5)	2,592 (▲ 6.2)	2,263 (▲ 5.3)	669 (▲ 17.9)	640 (▲ 15.5)	954 (16.8)	824 (▲ 10.7)	
県内施設延べ宿泊者数(千人泊)	5,069 (▲ 41.1)	5,044 (▲ 0.5)	987 (100.5)	1,371 (1.8)	1,682 (▲ 4.4)	1,386 (38.1)	428 (49.5)	333 (29.2)	625 (36.0)		
有効求人倍率(季調済)	1.16	1.20	1.17	1.25	1.28	1.34	1.33	1.33	1.35	1.41	
新規求人倍率(季調済)	1.87	2.02	2.02	2.06	2.14	2.29	2.22	2.28	2.37	2.40	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	68,376 (▲ 22.5)	75,796 (10.9)	17,815 (16.5)	18,948 (17.1)	20,645 (19.1)	22,334 (21.5)	7,633 (21.1)	7,477 (26.1)	7,224 (17.4)	6,952 (18.8)	
名目賃金指数(調査産業計)	(▲ 1.0)	(1.9)	(0.8)	(4.6)	(2.1)	(1.2)	(0.0)	(2.4)	(1.4)		
実質賃金指数(同)	(▲ 0.8)	(2.1)	(1.2)	(4.8)	(1.9)	(0.7)	(0.1)	(1.7)	(0.3)		
所定外労働時間(同)	(▲ 13.7)	(8.6)	(21.0)	(16.3)	(5.9)	(9.6)	(12.3)	(7.7)	(9.1)		
常用雇用指数(同)	(0.8)	(0.7)	(1.4)	(0.6)	(0.0)	(▲ 0.6)	(▲ 0.3)	(▲ 0.4)	(▲ 1.1)		
鉱工業生産指数	(▲ 6.2)	(10.7)	(18.5)	(9.6)	(12.9)	(19.4)	(8.3)	(26.2)	(23.1)	(▲ 3.2)	
	-	-	< 4.6>	<▲ 3.1>	< 7.2>	< 9.7>	<▲ 1.9>	< 17.2>	<▲ 2.0>	<▲ 18.1>	
生産者製品在庫指数	(11.6)	(▲ 5.9)	(▲ 6.0)	(▲ 6.5)	(▲ 13.5)	(▲ 9.4)	(▲ 17.2)	(▲ 6.4)	(▲ 3.3)	(▲ 7.7)	
	-	-	<▲ 6.0>	<▲ 3.3>	<▲ 0.9>	< 0.7>	<▲ 2.3>	< 4.6>	< 2.3>	<▲ 2.8>	
企業倒産件数(件)	66	72	11	22	24	14	2	5	7	5	5
(前年同期(月)比)(件)	(▲ 2)	(6)	(▲ 3)	(11)	(7)	(▲ 1)	(▲ 4)	(1)	(2)	(4)	(▲ 1)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	774 (24.4)	783 (1.2)	193 (44.6)	152 (▲ 29.8)	291 (▲ 3.8)	151 (3.7)	54 (101.1)	62 (▲ 15.4)	36 (▲ 22.3)	165 (157.9)	
県内外国貿易 純輸出(百万円)	▲ 375,022	▲ 694,916	▲ 115,776	▲ 216,078	▲ 214,947	▲ 266,574	▲ 79,027	▲ 107,835	▲ 79,713	▲ 137,959	▲ 120,389
輸出(百万円)	772,291 (▲ 14.9)	909,442 (17.8)	216,943 (38.9)	205,273 (9.9)	280,380 (27.9)	264,057 (27.7)	83,561 (23.2)	86,502 (32.7)	93,994 (27.4)	89,750 (18.5)	93,884 (54.2)
四日市港 輸出(百万円)	725,204 (▲ 13.3)	857,535 (18.2)	201,380 (33.7)	196,909 (17.7)	266,591 (25.8)	253,687 (31.7)	80,150 (31.3)	83,144 (41.2)	90,393 (24.3)	82,070 (19.4)	89,358 (50.5)
輸入(百万円)	1,147,312 (▲ 30.8)	1,606,075 (40.0)	333,109 (47.0)	421,900 (63.9)	495,703 (86.1)	531,006 (49.4)	162,803 (60.3)	194,438 (52.3)	173,765 (37.8)	227,709 (77.9)	214,273 (93.5)
公共工事請負金額(億円)	1,752 (▲ 2.3)	1,764 (0.7)	585 (15.2)	591 (▲ 1.9)	251 (▲ 23.8)	388 (15.2)	51 (▲ 6.9)	105 (6.0)	232 (26.8)	218 (▲ 2.6)	130 (▲ 18.1)
津市消費者物価指数	(▲ 0.1)	(▲ 0.3)	(▲ 0.4)	(▲ 0.2)	(▲ 0.1)	(0.4)	(▲ 0.2)	(0.5)	(0.8)	(2.2)	(1.9)
同 (除く生鮮)	(▲ 0.2)	(▲ 0.1)	(▲ 0.3)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(▲ 0.5)	(0.3)	(0.5)	(2.0)	(1.7)

<東海3県(三重・愛知・岐阜)>

	2020 年	2021 年	2021年			2022年	2022年				
			4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	1月	2月	3月	4月	5月
大型小売店販売額(全店)	(▲ 2.0)	(0.8)	(4.7)	(▲ 1.0)	(0.7)	(1.2)	(2.4)	(0.0)	(1.2)	(2.2)	
同 (既存店)	(▲ 3.2)	(1.1)	(4.7)	(▲ 0.4)	(1.2)	(1.6)	(2.9)	(0.7)	(1.2)	(2.0)	
新設住宅着工戸数(戸)	75,080 (▲ 15.2)	80,507 (7.2)	20,568 (11.9)	22,325 (23.0)	20,263 (4.0)	19,449 (12.1)	5,361 (1.8)	6,926 (28.4)	7,162 (7.0)	6,945 (▲ 3.4)	
有効求人倍率(季調済)	1.24	1.22	1.19	1.28	1.30	1.36	1.33	1.36	1.38	1.41	
新規求人倍率(季調済)	2.06	2.26	2.25	2.34	2.39	2.46	2.48	2.45	2.46	2.50	
鉱工業生産指数	(▲ 13.1)	(6.6)	(40.1)	(0.5)	(▲ 3.6)	(▲ 0.3)	(▲ 6.8)	(5.3)	(0.3)		
	-	-	< 2.6>	<▲ 10.6>	< 6.3>	< 2.0>	<▲ 11.4>	< 10.4>	< 1.4>		
企業倒産件数(件)	746	538	109	148	151	99	27	28	44	50	39
(前年同期(月)比)(件)	(▲ 16)	(▲ 208)	(▲ 54)	(▲ 62)	(▲ 21)	(▲ 31)	(▲ 17)	(▲ 7)	(▲ 7)	(19)	(▲ 2)
域内外国貿易 純輸出(億円)	71,160	82,815	22,051	19,411	21,053	17,713	3,124	6,564	8,026	7,172	3,182
輸出(億円)	141,831 (▲ 15.9)	169,902 (19.8)	43,300 (67.2)	41,312 (18.9)	45,375 (7.2)	44,035 (10.3)	12,084 (0.6)	14,771 (18.8)	17,180 (11.1)	16,916 (12.2)	13,233 (4.7)
輸入(億円)	70,671 (▲ 20.4)	87,087 (23.2)	21,249 (25.6)	21,901 (34.5)	24,322 (40.0)	26,322 (34.2)	8,960 (44.6)	8,207 (30.0)	9,154 (28.9)	9,744 (34.9)	10,051 (44.0)

：各指標における直近の数値